土岐市の給与・定員管理等について（令和元年度）

1　総括

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（平成31年1月1日）	歳 出 額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	（参考）29年度の人件費率
30年度	人 58,567	千円 24,405,930	千円 551,353	千円 4,073,321	% 16.7	% 17.6

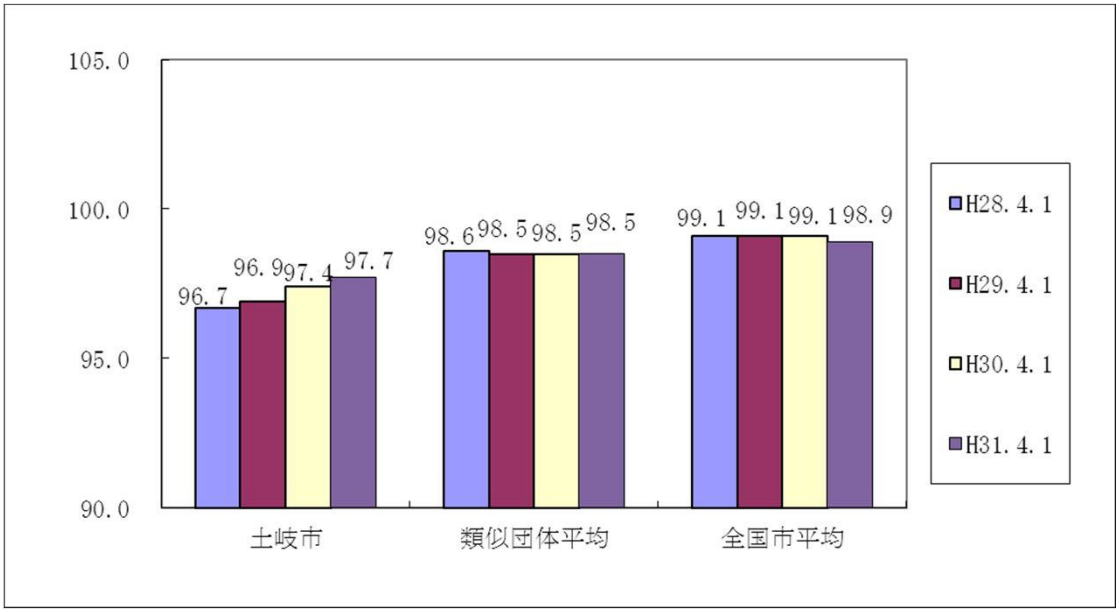
（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給　与　費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B
30年度	人 517	千円 1,731,990	千円 328,686	千円 677,250	千円 2,737,926

（参考）一人当たり給与費 B/A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,296	千円 5,896

（注）1　職員手当には退職手当を含まない。
　　2　職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

（3）ラスパイレス指数の状況



（注）1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
　　2　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※　平成31年4月1日ラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

・職員構成の変動等により上昇しているが、国及び県に合わせた給与改定を行うと共に、適正な定員管理を行うための計画に基づく適切な人事行政により改善される見込み。

（4）給与改定の状況　　人事委員会は設置していない。

（5） 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し　　実施

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し　　地域手当は支給していない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職　　（単位：円）

区 分	平均年齢（歳）	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）	平均給与月額（国ベース）（円）
土岐市	42.1	317,200	428,151	340,690
岐阜県	42.4	326,600	411,196	361,645
国	43.4	329,433	－	411,123
類似団体	41.7	314,447	393,479	350,443

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢（歳）	職員数（人）	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）		対応する民間の類似職種	平均年齢（歳）	平均給与月額(円)（B）	A／B
				（A）	（国ベース）				
土岐市	50.9	60	269,600	336,264	286,184	－	－	－	－
うち清掃職員	49.0	38	281,000	365,845	301,352	産業廃棄物処理業従業員	45.9	296,600	1.23
うちその他職員	54.2	22	249,936	284,191	258,305	－	－	－	－
岐阜県	46.6	128	279,700	323,446	296,675	－	－	－	－
国	50.9	2,431	287,312	－	329,380	－	－	－	－
類似団体	51.3	28	306,370	343,456	322,403	－	－	－	－

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
土岐市	－	－	－
うち清掃職員	5,656,740	4,102,900	1.38

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成28～30年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※平成30年度より学校給食センターの調理業務を委託したため給食調理員は区分から削除しています。

③教育職

区　分	平均年齢（歳）	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）
土岐市	37.9	287,889	341,653
岐阜県	42.4	365,500	407,125
類似団体	37.8	283,254	321,128

（注）1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）算出している。

（2）職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）　（単位：円）

区　分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	180,700	190,800	180,700
	高校卒	148,600	155,800	148,600
技能労務職	中学卒	－	144,500	－
教　育　職	短大卒	161,300	－	－

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

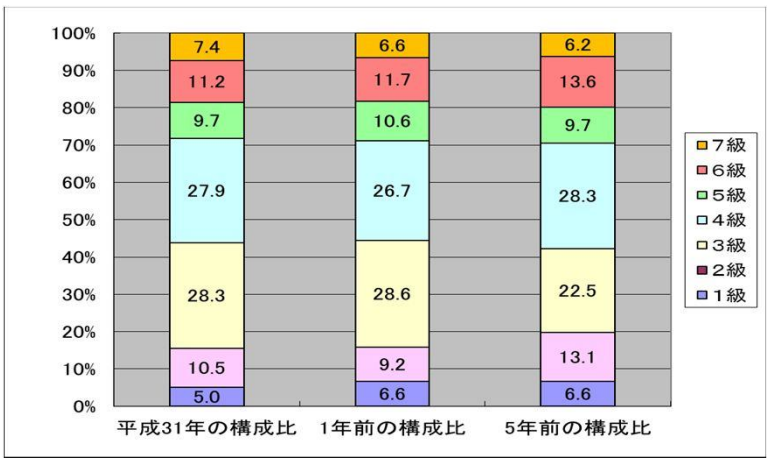
区　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,984	338,883	372,700	400,550
	高校卒	213,600	300,600	346,300	380,200
技能労務職	中学卒	－	238,000	281,700	286,360
教　育　職	短大卒	229,857	331,500	360,250	378,300

3　一般行政職の級別職員数等の状況

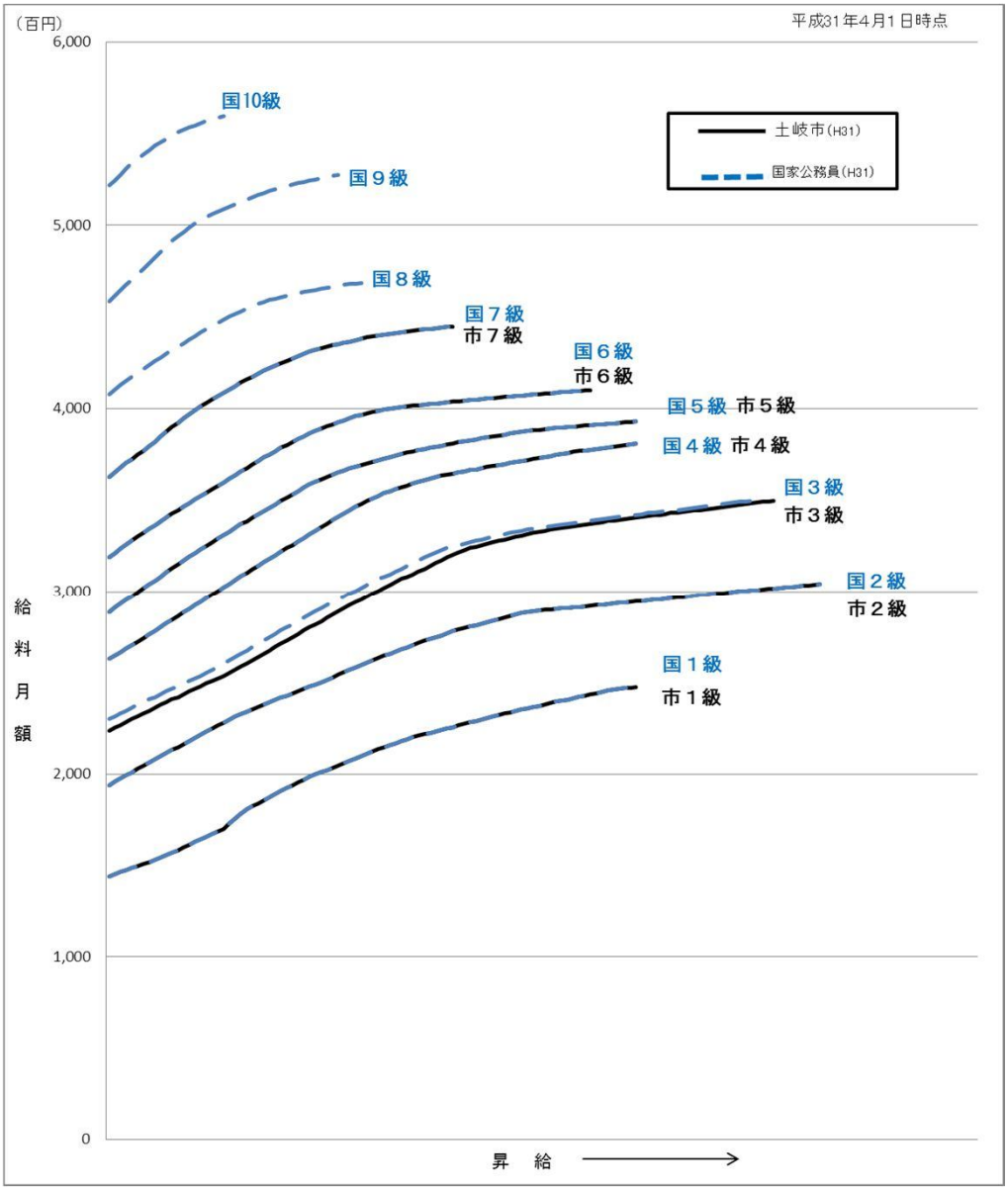
（1）一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	13	5.0	146,100	247,600
2級		27	10.5	195,500	295,600
3級	主査	73	28.3	225,300	342,000
4級	係長	72	27.9	264,200	381,000
5級	課長補佐	25	9.7	289,700	393,000
6級	課長	29	11.2	319,200	410,200
7級	部長	19	7.4	362,900	444,900

（注）1　土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（2）国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日）



（3）昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

（1）期末手当・勤勉手当

土　岐　市	岐　阜　県	国
1人当たり平均支給額（30年度） 1,403 千円	1人当たり平均支給額（30年度） 1,715 千円	―
（30年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6　月分　1.85　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.9 ）月分	（30年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6　月分　1.85　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.9 ）月分	（30年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6　月分　1.85　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.9 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　15、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

〇勤勉手当への人事評価の活用状況

平成31年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		〇		〇	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	〇	〇	〇	〇
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

（2）退職手当（平成31年4月1日現在）

土　岐　市			国		
（支給率）	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	（支給率）	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2～45%加算）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2～45%加算）		
1人当たり平均支給額	千円 1,842	千円 16,903			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

（3）地域手当　　支給していない

（4）特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）			13,997 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）			127 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）			21.5 %	
手当の種類（手当数）			4 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 30年度決算（千円）	左記職員に対する 支給単価
特殊作業勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務に従事したとき	8,974	日額　900～1,200円
	斎苑職員	火葬の業務に従事したとき	1,236	1体　1,000円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	3,787	機関員又は スノーケル車搭乗 1回　360円
				救急救命士 1回　510円
				その他の消防職員 1回　260円

（5）時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	131,551 千円
職員一人当たりの平均支給年額（30年度決算）	315 千円
支給実績（29年度決算）	139,345 千円
職員一人当たりの平均支給年額（29年度決算）	333 千円

（6）その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（円）		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （30年度決算） （千円）	支給職員一人当たり平均支給年額 （30年度決算） （円）
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	ー	55,983	246,621
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	ー	22,326	275,630
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	一部異	使用距離区分の一部	42,374	101,616
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員（使用距離に応じて支給）	24,500 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000～ 88,500	一部異	支給額	39,585	582,132
管理職員特別勤務手当	部次長級	8,500	一部異	支給額	320	45,714
	課長級	7,000				
休日勤務手当			同じ	ー	16,836	267,238

５ 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給料月額等			
		給料月額（円）	（参考）類似団体における最高／最低額		
給 料	市長	870,000	1,053,000	／	616,000
	副市長	725,000	870,000	／	578,000
報 酬	議長	464,000	629,000	／	385,000
	副議長	428,000	575,000	／	330,000
	議員	393,000	530,000	／	308,000
期末手当	市長	平成30年度支給割合			
	副市長	4.4 ヶ月分			
	議長	平成30年度支給割合			
	副議長	4.3 ヶ月分			
	議員				

退職手当	区 分	算定方式	1期の手当額（千円）	支給時期
	市長	給料月額×500／100×在職年数	17,400	任期満了日
	副市長	給料月額×300／100×在職年数	8,700	任期満了日

（注）退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当見込み額である。

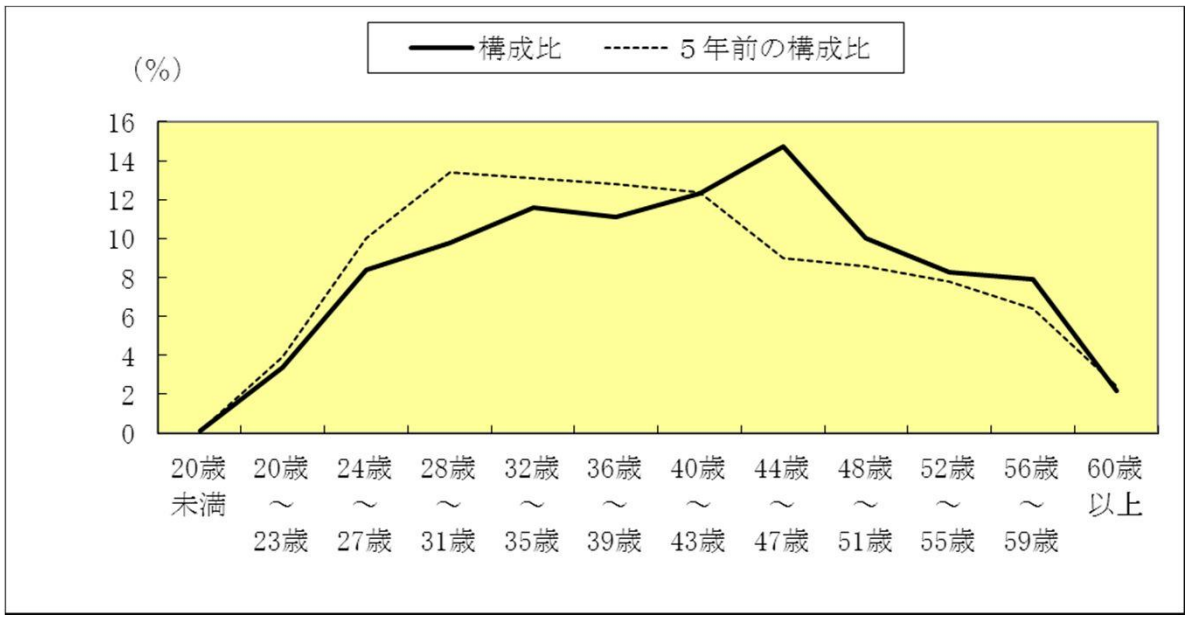
６ 職員数の状況

（1）部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門＼区分			職員数（人） 平成31年	職員数（人） 平成30年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	88	90	△ 2	育児休業中の人事課付職員減
		税務	29	28	1	東日本大震災派遣職員増
		民生	118	121	△ 3	保育士退職者不補充
		衛生	68	65	3	機構改革による職員の増
		労働	0	0	0	
		農水	5	5	0	
		商工	21	21	0	
		土木	40	40	0	
		計	374	375	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数63.86人 （類似団体の人口1万当たりの職員数56.35人）
	教育部門		64	69	△ 5	西部こども園新設による職員減
	消防部門		73	73	0	
	小計		511	517	△ 6	<参考> 人口1万当たり職員数87.25人 （類似団体の人口1万当たりの職員数73.93人）
公営企業等会計部門	病院		259	280	△ 21	退職者不補充
	水道		12	13	△ 1	機構改革による職員の減
	下水道		9	12	△ 3	機構改革による職員の減
	その他		27	27	0	
	小計		307	332	△ 25	
合 計			818 〔938〕	849 〔943〕	△ 31	<参考> 人口1万当たり職員数139.67人

（注）1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 〔 〕内は、条例定数の合計である。

（2）年齢別職員構成比の状況（平成31年4月1日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 28	人 69	人 80	人 95	人 91	人 101	人 120	人 82	人 68	人 65	人 18	人 818

（3）職員数の推移

年度／部門別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減	
							（人）	（率）
一般行政	361	360	367	369	375	374	13	103.6　%
教育	85	80	76	82	69	64	△ 21	75.3　%
消防	70	70	71	70	73	73	3	104　%
普通会計計	516	510	514	521	517	511	△ 5	99　%
公営企業等計	354	340	338	338	332	307	△ 47	86.7　%
総合計	870	850	852	859	849	818	△ 52	94　%

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7　公営企業職員の状況

水道事業

①職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与比率 B／A	（参考） 29年度の総費用に占める職員給与費比率
30年度	千円 1,566,080	千円 239,606	千円 81,264	% 5.2	% 5.3

区　分	職員数	給　　与　　費				一人当たり給与費	（参考） 市町村（水道事業）平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
	A				B	B／A	
30年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	13	42,566	7,221	15,761	65,548	5,042	6,181

（注）1　職員手当には退職給与金を含まない。
　　2　職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。
　　3　市町村（水道事業）は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

イ　特記事項　　なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

区　分	平均年齢（歳）	基本給（円）	平均月収額（円）
土岐市	35.6	270,555	400,515
団体平均	44.3	340,929	514,169

（注）1　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
　　2　団体平均は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

③職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

土　岐　市	土岐市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（30年度） 1,212 千円	1人当たり平均支給額（30年度） 1,403 千円
（30年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6 月分　1.85 月分 （ ー ）月分　（ ー ）月分	（30年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6 月分　1.85 月分 （ ー ）月分　（ ー ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（平成31年4月1日現在）

土　岐　市			土　岐　市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	月分	月分		月分	月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置2～45%加算）			（定年前早期退職特例措置2～45%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	ー	ー		1,842	16,903

（注）　退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当　　支給していない

エ 特殊勤務手当　　支給なし（平成31年4月1日現在）

オ 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	2,505 千円
職員一人当たり平均支給年額（30年度決算）	209 千円
支給実績（29年度決算）	5,842 千円
職員一人当たり平均支給年額（29年度決算）	487 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（円）		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（30年度決算）（千円）	支給職員一人当たり平均支給年額（30年度決算）（円）
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	ー	1,745	218,125
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	ー	486	243,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	同じ	ー	796	79,600
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員（使用距離に応じて支給）	24,500 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000～88,500	同じ	ー	624	624,000
宿日直手当	一般の宿日直	4,200	同じ	ー	1,065	96,818